

第 28 回京都市廃棄物減量等推進審議会（7/4）の要旨

（１）本市廃棄物処理の現状及び廃棄物に関する社会情勢の変化

ごみ量、ごみ質の推移等

- ごみ量は 80 万トン前後で推移。家庭ごみ及び業者収集ごみでは厨芥類、紙類、プラスチック類が、持ち込みごみでは木類（解体木くず等）が中心。

ごみ処理原価

- ごみ処理コストは年々上昇（家庭ごみの場合、平成 11 年で 64,700 円/トン）。乾電池のごみ処理原価は 1 トン当たり 27 万円。

現行基本計画の進捗状況

- 発生抑制、再使用、再生利用等に向けた取組が必要。2010 年のごみ処理量 15%減（1997 年比）という目標値に対し、2001 年で 1.9%減。

循環型社会構築に向けた国の動き

- 近年の法整備を背景に、現行基本計画を見直すことで、各法との整合を図っていくことが必要。

（２）諮問「新京都市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 ～京（みやこ）・めぐるプラン」の見直しについて

（３）基本計画見直しの方向性と審議会の体制案

基本計画見直しのポイント

- 上流対策（発生抑制、再利用）の強化と実効性の確保。市民・事業者・行政の役割の見直し。戦略的環境アセスメントの試行的導入 等。

見直しの方向性

- COP3 開催都市、伝統に培われた高度な技能、良いものを末永く使うという京都らしい特徴を踏まえ、実効性のある循環型社会にふさわしいごみ処理基本計画の策定を目指す。

審議会の体制案等

- 下部組織としてビジョン部会、協働（コラボレーション）部会、事業系部会の 3 部会を設置。うち 2 部会において市民公募委員の参画。

今後のスケジュール

- 平成 15 年 3 月に中間報告。同年 10 月を目途に新基本計画を策定。

（４）議論のポイント

基本計画見直しのポイントについて

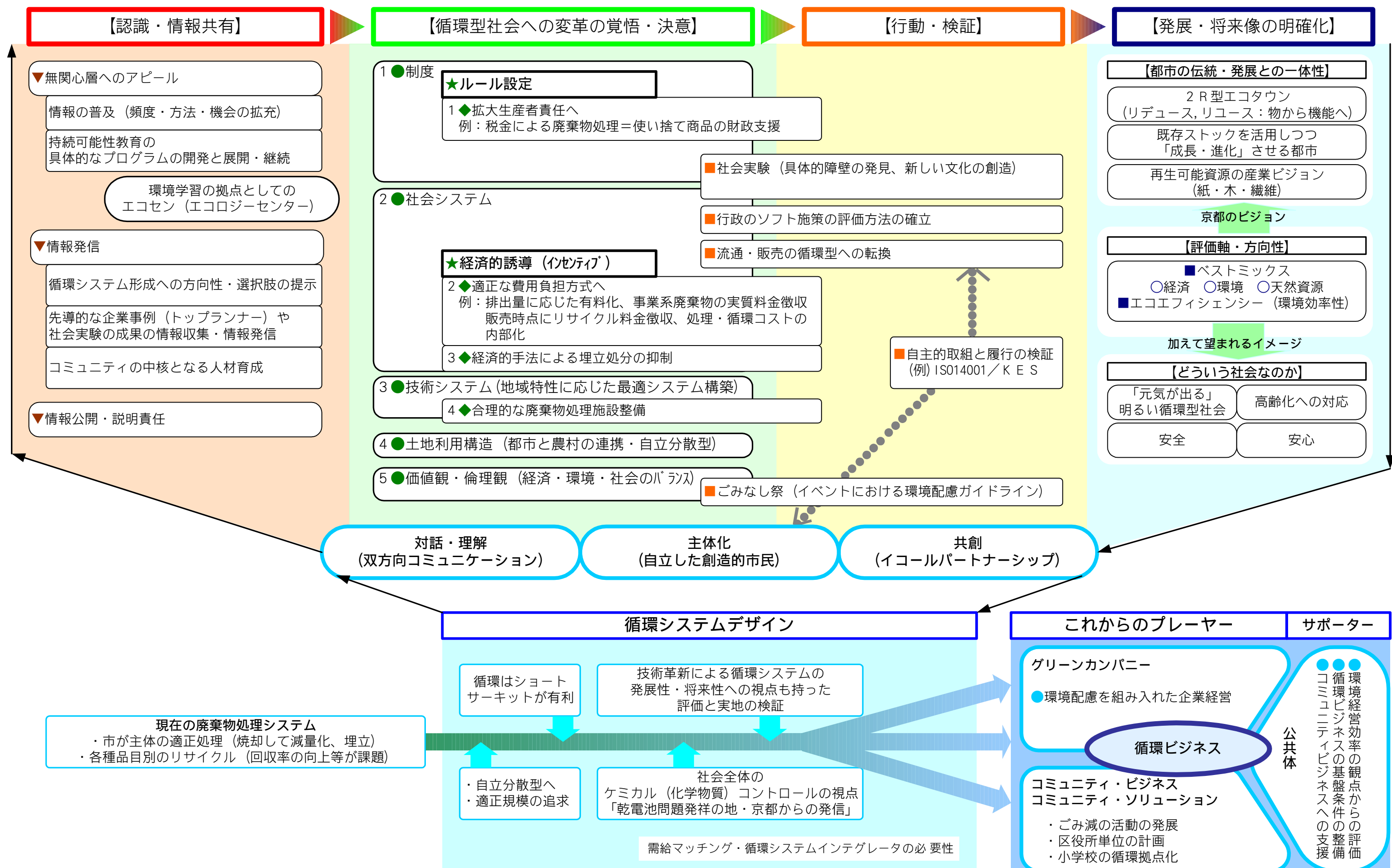
- 発生抑制を大きく打ち出した点は評価できる。廃棄物処理システムの選択に戦略的環境アセスメントを用いることで、いろいろな手法を比較しながら検討することは重要。

見直しの方向性について

- 主役は市民、事業者であることをいかに認識してもらうかが重要。生活の質の維持やコストの負担の問題で生じるトレードオフについて理解しながら、市民を交えて、議論していくべき。
- プラスチックについては、他素材への転換やリユース促進、過剰包装に対する指導などを積極的に行ってほしい。
- CO₂ 排出量の削減計画とごみ処理計画がどのような関係にあるのかをわかりやすく示してほしい。

審議会の体制案等について

- 事業系ごみの問題は拡大生産者責任の考え方に従い製造業者も巻き込んで検討していくべき。
- よい計画を作るためには市民を巻き込んでいくこと、市民の意見を積極的にくみ上げることが重要。
- 部会の構成は審議会の委員以外が中心となっている点で評価できる。
- 市民参加の方法については、公募委員の参画の他にも、市民からの直接意見聴取、パブリックコメントなど様々な手法があり、これらをうまく組み合わせしていくべき。
- 審議会の体制について承認。



審議会の体制

基本計画策定

廃棄物減量等推進審議会

第1回(7/4), 第2回(10/25)

環境配慮型
製造・販売・廃棄物処理システム

生活系ごみ
ごみ減量リサイクル取組目標

業界単位
ごみ減量リサイクル行動目標

検討項目

- 循環型社会と廃棄物処理システムの将来ビジョン
- 廃棄物処理システムについて S E A (戦略的環境アセスメント) の実施

検討項目

- 市民・事業者の連携によるごみ減量化対策
- 情報インセンティブ及び経済インセンティブのあり方
- 円滑な分別収集の促進

検討項目

- 業種別ごみ減量の現状と今後の対策
- 食品リサイクル法の生ごみ再資源化促進対策

ビジョン部会

第1回
(7/26)

- | | | |
|--------|-------------------|--------------|
| 郡 孝 | 同志社大学経済学部教授 * | ○ 廃棄物研究センター長 |
| 酒井 伸一 | 国立環境研究所 循環型社会形成推進 | |
| ○ 高月 紘 | 京都大学環境保全センター教授 * | |
| 田中 勝 | 岡山大学大学院自然科学研究科教授 | |
| 内藤 正明 | 京都大学大学院地球環境学学舎長 | |
| 永田 勝也 | 早稲田大学理工学部教授 | |

協働(コラボレーション)部会

第1回
(8/28)
第2回
(9/24)

- | | | |
|--------|----------------------------------|----------|
| 浅利 美鈴 | 京大大学院 | ○ 市民公募委員 |
| 今井 好子 | イオン 環境・社会貢献部長 | |
| 上山 静一 | 同志社大学経済学部教授 * | |
| ○ 郡 孝 | 産業観光局商工部商業振興課長 | |
| 西川 隆善 | 京都市地域女性連合会常任委員 * | |
| 西川 富久子 | 京都市ごみ減量推進会議全市キャンペーン実行委員会委員 | |
| 細木 京子 | 文化市民局市民生活部市民総合相談課長 | |
| 湊 田 正和 | 教育委員会事務局指導部学校指導課長 | |
| 森 川 肇 | 京都府立大学大学院人間環境学部環境デザイン学科住環境学専攻 助手 | |
| 山内 寛 | 京都市保健協議会連合会会長 * | |
| 横田 美行 | 市民公募委員 | |
| 吉田 陽 | 宝酒造 環境チームマネージャー | |

事業系部会

第1回
(8/23)
第2回
(9/26)

- | | | |
|---------|-------------------------|----------|
| 北原 茂樹 | 京都府旅館環境衛生同業組合副理事長 | ○ 市民公募委員 |
| 小堀 脩哉 | 京都商工会議所専務理事 * | |
| 坂井 秀治 | 市民公募委員 | |
| 澤井 勝治 | 産業観光局農林部農業振興整備課長 | |
| 新免 彩 | 立命館大学学生 | |
| 鈴木 靖文 | (有)ひのでエコライフ研究所 代表取締役研究員 | |
| ○ 大工 幸一 | 京都清掃事業協同組合専務理事 * | |
| 高月 紘 | 京都大学環境保全センター教授 * | |
| 高橋 かつ子 | 市民公募委員 | |
| 中島 和子 | 京都市生活学校連絡会会長 * | |
| 西田 哲郎 | 京都百貨店協会会長代理 * | |
| 松本 明光 | 京都商店連盟常任理事 * | |
| 山本 忠史 | ワコール総務部環境担当課長 | |

各研究室の若手研究者を中心とした
各グループで S E A 検討

家庭，地域でのごみ減量活動の実態
把握と取組を強める項目の抽出

↑
ごみ減量推進会議，ごみ減量推進員の
実践活動報告

厨芥類の具体的な減量施策実現に向け
ての検討グループの設置と
オフィス町内会等の古紙等の共同回収
システムの検討

○：部会長
*：廃棄物減量等推進審議会委員

コンサル

各種実態調査，S E A 実施
部会，ワーキンググループ取りまとめ支援等

局内プロジェクト

循環型社会構築に向けた各テーマの在り方
とその実現可能性等について検討

京都市廃棄物減量等推進審議会委員名簿

(敬称略：五十音順)

いまし 今西	つね こ 恒子	聖護院学区ごみ減量推進会議 会長
うえ だ 植田	てつ じ 哲次	京都工業会 専務理事
うえはら 上原	つとむ 任	京都市環境局長
おおさわ 大沢	まさのり 正典	日本チェーンストア協会関西支部 参与
ぐんじま ○郡嶋	たかし 孝	同志社大学経済学部 教授
こ ぼり 小堀	あさむ 脩	京都商工会議所 専務理事
さ さ き 佐々木	か よ 佳代	同志社女子大学生生活科学部 教授
しの だ 篠田	すすむ 進	京都市小売商総連合会 専務理事
すぎもと 枚本	いく お 育生	環境市民 代表理事
だい く 大工	こういち 幸一	京都清掃業協同組合 専務理事
たかつき 高月	ひろし 紘	京都大学環境保全センター 教授
なかじま 中島	かず こ 和子	京都市生活学校連絡会 会長
にしかわ 西川	ふ く こ 富久子	京都市地域女性連合会 常任委員
にし だ 西田	てつろう 哲郎	京都百貨店協会 会長代理
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 取締役総務部長)		
はら 原	つよし 強	京都消費者団体連絡協議会 代表幹事
まきむら 槇村	ひさ こ 久子	京都女子大学現代社会学部 教授
まつもと 松本	あきみつ 明光	京都商店連盟 常任理事
むら お 村尾	つよし 強	京都市職員労働組合連合会 執行委員長
やまうち 山内	ひろし 寛	京都市保健協議会連合会 会長

(: 会長 ○ : 会長職務代理者)

市民公募で寄せられた意見の概要について

【全 般】

環境に配慮しようとするれば、短期的には経済成長を阻害する要素もあり痛みをともなうが、将来に備えて実行していくべきである。

ごみ減量のため、学校給食の牛乳は紙パックからびんへ、ごみ袋の有料化、電球蛍光灯などは各事業所で回収、処理等を図ってはどうか。

児童への環境教育、環境学習の推進し早い段階から環境意識の定着を図るべきである。基本計画にあげられたテーマを現実のものとするための仕組み作りが重要である。

市民の環境への意識レベルは向上しているが、それが行動としてともなっていない。これを埋めるための環境整備が必要。

ごみ減量の推進のためには、科学的な分析だけでなく、そこに暮らす人の文化や風習を踏まえ、総合的な人間学の要素を取り込んだ対応も必要。

京都の「始末の文化」の精神をごみ減量の仕組みに反映させてはどうか。

市職員、特に市民と接する職員は、ごみ減量に対する意識の向上が必要。

ごみを減らして節約したお金を福祉や教育に生かし、真に豊かなまちづくりをすすめるべき。

受益者負担、汚染者負担の考え方を徹底するとともに、並行してごみ減量、発生抑制に取り組んだ事業者や市民への優遇措置も考えるべき。

市のごみの現状や減量の努力が目に見える形で常に市民に発信できるシステムづくりが大切。

ごみ問題について、例えば「リサイクルされればそれでよい」というように、一人一人が異なる一部の視点のみからの理解しかなされていない。まず社会的なシステムとしての全体像を個々が共通の認識として持ちながら議論を始めるべきである。

製造、販売レベルで廃棄物になる可能性のあるものは作らない、売らない。そのために府県市の広域条例を策定して「企業倫理」に徹した指導、育成を図っていくべき。

製品を売る生産者の責任がもっと論じられるべきである。地球への環境負荷の軽減が重要であるにもかかわらず、例えば販売方法がそういうシステムとなっておらず、消費者はそれを選択できない。（例えば缶の自動販売機はあるが、内容物だけ売るシステムはないなど）

環境マネジメントシステムを導入している企業は分別排出までは、十分実効されているが、その後の収集や再資源化がうまく運用されているかそのチェックシステムをつくるべき。

【発生抑制，再使用】

市民への啓発活動に、退職されて意欲のある方をボランティアとして発掘し、ごみ減量実行委員として委嘱して活動にあたってもらってはどうか。

レジ袋の有料化と空きビン、空き缶等にデポジット制の導入を検討してはどうか。

行政から市民へのごみ減量に資する効果的な情報開示・情報伝達の仕組みづくりが必要。

ごみの発生抑制のためグリーンコンシューマー活動を推進するべき。

モノがそのままの形で、長く、繰り返し大切に使われる仕組みをつくるべき。

学区規模のコミュニティ単位でごみ減らしを進める自治システムをつくるべき。

例えば、資源ごみの分別収集及び不必要物品等の修理交換を行う循環パークを学区ご

とにつくるとか地区のお祭りやイベントでの使い捨て容器回避によるゼロエミッション達成など

めぐるくんの店の認証制度を市民，関係事業者の参加，協働で改善すべき。

賞味期限切れの食品については，消費者が買わないため廃棄処分されている。その利用方法を考えるべきである。また宴会の食べ残しが出ないようなシステムも考える必要がある。

電化製品の修理の場合，その壊れた一部のパーツだけでなく，全体を取り替えなければならない。しかも取り替えた場合，その商品そのものを買うより高つく時がある。このシステムを根本から見直す必要がある。

【リサイクル】

リサイクルが良いというのが世間の共通認識であるが，リサイクルには非常にコストがかかり，この認識がそもそも誤りである。

資源ごみの混合収集は分別収集に改めてはどうか。

生ごみ処理機への助成制度とJ Aとタイアップしたコンポストのルート作りをすすめてはどうか。

E Mボカシを活用した有機質肥料による循環型農業等の実現を目指すべき。

伝統的な循環システムである古紙の集団回収を健全なものとして再構築するための仕組みを検討することが重要。

容器包装リサイクル法に基づくリサイクルの取組は，完全実施に向けての途上にあることを明確に市民に伝えることが必要。とくにこの分野では，P D C A マネジメントを継続し，「廃棄物会計」を開示してコスト負担の現状を市民に伝えることが重要。家庭ごみは地域レベルで無駄なものは出さない活動を推進する。そのために，自治会の地域ぐるみでのボランティア活動を仕掛けるなどの工夫をすべき。

再資源化可能廃棄物については，分別排出すればもっと安価な費用で処理できるシステムづくりが重要ではないか。

【適正処理】

ごみ排出量を2010年までに半減し，将来はごみの焼却炉ゼロを目指すべき。

全量焼却体制の堅持が，ごみ問題に対する危機感の欠如を生み，資源ごみの分別収集を遅らせてきた。これを早急に見直すべきである。